

平成 30 年第 5 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第 19 号 地方消費者行政に対する財政支援の拡充等を求める意見書案

平成 31 年度における地方消費者行政に係る交付金制度の予算について少なくとも平成 29 年度と同等額を確保すること、平成 30 年度の地方消費者行政に係る交付金制度の予算額の減額が地方公共団体に与えた影響の詳細を把握すること、地方公共団体が行う消費生活相談、行政処分等の地方消費者行政に係る事務費用に対する恒久的な財政措置について検討すること及び国と地方との連携を強化する仕組みを構築することを要請するもの。

意見書案第 20 号 災害関連義援金の差押え等を禁止する一般法の制定を求める意見書案

平成 23 年の東日本大震災の際、東日本大震災関連義援金の差押え等を禁止する法律が制定された。また、平成 28 年熊本地震、平成 30 年の大阪府北部地震及び平成 30 年 7 月豪雨による災害の際にも同様の趣旨の法律が制定されている。しかし、これらの法律は、適用対象を個々の災害に限定した特別法であり、災害が発生するたびに法律を制定しなければならないことから、災害関連義援金の差押え等を禁止する一般法を早期に制定することを要請するもの。

意見書案第 21 号 教員の長時間労働の是正を求める意見書案

教員の長時間労働が問題となっている中、文部科学省中央教育審議会の学校における働き方改革特別部会は、答申素案に、2021 年度から 1 年単位の変形労働時間制を導入することを盛り込んだ。しかし、このような政策では長時間労働の抜本的解決にはならないことから、変形労働時間制の導入を行わないとともに、教員定数を抜本的に見直し大幅に増員するなど実効性のある対策を講じるよう要請するもの。

意見書案第 22 号 国民健康保険料の負担軽減に関する意見書案

国民健康保険料の滞納世帯数は全国で 289 万世帯に上り、全加入世帯の 15% を超えている。この背景には、均等割・平等割（世帯割）という保険料の算定方法などがある。加入世帯の保険料負担は限界に達しているため、国民健康保険への公費負担を大幅に増額し均等割・平等割（世帯割）を廃止することで、国民健康保険料を協会けんぽ並に引き下げることがを要請するもの。

意見書案第 23 号 2019 年 10 月からの消費税率 10%への引上げ中止を求める意見書案

消費税率 8%への引上げ以来、年間の家計消費は 1 世帯当たり約 25 万円も減っている。消費税増税に伴う対策は、消費者や中小企業に費用や手間を増やすものばかりであり、複数税率の導入に伴い導入予定のインボイス制度も、免税事業者が取引から排除され、廃業するおそれが指摘されている。よって、2019 年 10 月からの消費税率 10%への引上げを中止するよう要請するもの。

お問い合わせ 議会事務局調査法制課 電話番号 : 092-711-4749 F A X 番号 : 092-733-5869
--